公益財団法人 はまなす財団

Annual Report

2020.5
～2021.4

No. 54

組織概要

設立目的

北海道各地における地域開発・産業活性化等にかかる人材育成や情報交流を進め、活力ある地域社会を形成する。

北海道の有する資源（自然エネルギーや人的・歴史的資産を含む。）を活用した地域開発及び産業活性化にかかるプロジェクトの発掘・育成並びに支援などを通じて、我が国及び国際社会の安定と発展に寄与する。

沿　　革

石炭産業など基幹産業が衰退し、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、1988（昭和63）年7月、道内外の産学官の参加を得て、財団法人北海道地域総合振興機構（北海道開発庁・通商産業省（いずれも当時）認可）として発足しました。

その後、2006（平成18）年の公益法人制度改革三法に基づき、2011（平成23）年４月、改めて公益財団法人はまなす財団（内閣府認可）として再出発しました。

役員・評議員（2021年7月末現在）

役員

〈理事長〉

濱田　康行　　北海道大学 名誉教授

〈専務理事〉

鉢呂　建市

〈理事〉

青木　次郎　　学校法人北翔大学 理事長
佐藤　季規　　一般社団法人北海道商工会議所連合会 常務理事
瀬尾　英生　　北海道経済連合会 専務理事
谷　　一之　　下川町長
田村　修二　　有限会社フィールドテクノロジー研究室 会長
田村　　亨　　北海商科大学 教授
林　美香子　　北海道大学大学院農学研究院 客員教授
山﨑　弘善　　一般社団法人北海道建設業協会 専務理事

〈監事〉

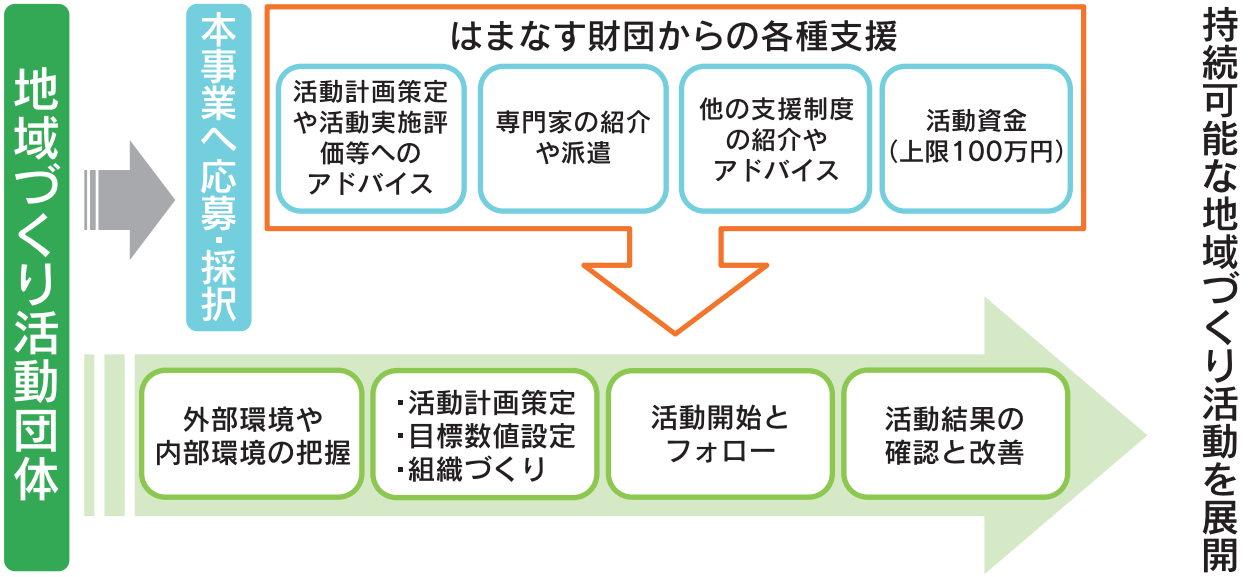
末永　仁宏　　末永公認会計士事務所 代表
山本　眞樹夫　国立大学法人帯広畜産大学 監事

評議員

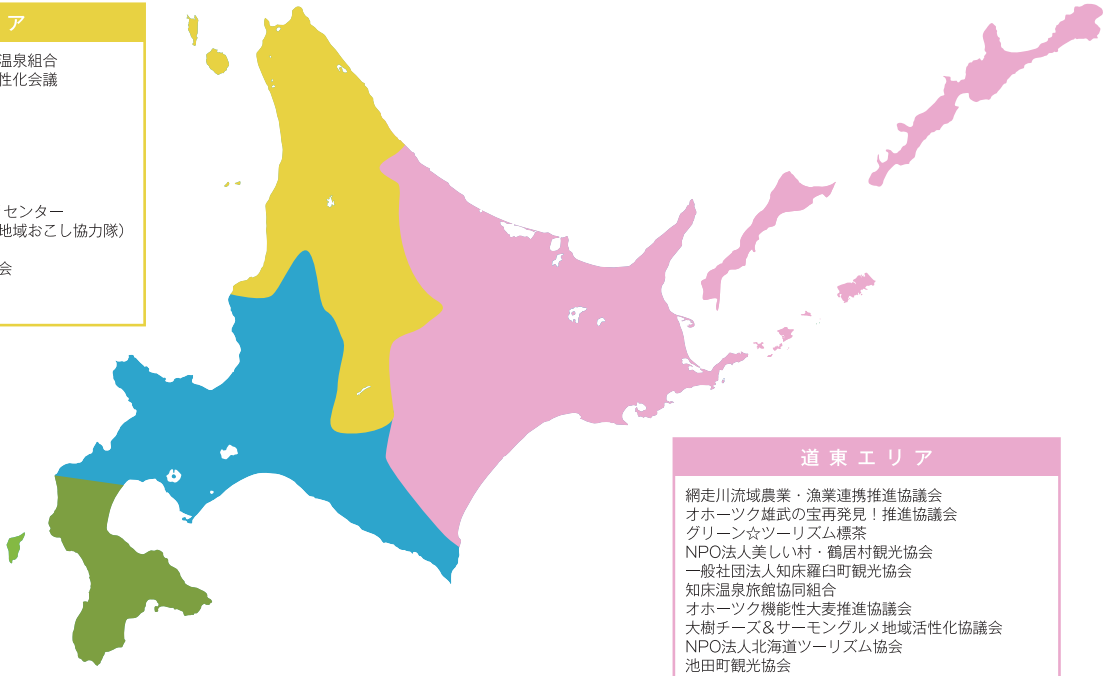
阿部　勝義　　株式会社北洋銀行 取締役
上野　昌裕　　北海道電力株式会社 取締役常務執行役員
内村　雄介　　三菱商事株式会社 北海道支社長
大西　幸哉　　株式会社北海道銀行 執行役員
　　副営業部門長兼コンサルティング営業部長
是川　聡一　　一般財団法人北海道開発協会 理事長
佐藤　謙二　　株式会社ドーコン 代表取締役社長
関　　博之　　岩田地崎建設株式会社 代表取締役副社長
相馬　秋夫　　一般財団法人道民活動振興センター 理事長
田代　　博　　三井物産株式会社 理事 北海道支社長
土谷　浩昭　　北海道ガス株式会社 取締役常務執行役員
出井　浩義　　北海道市長会 事務局長
吉田　義一　　北海道建設業信用保証株式会社 取締役社長

地域づくり活動発掘・支援事業

地域づくり活動発掘・支援事業は、地域づくり活動を実施している民間団体を発掘し、その活動を持続していけるようソフト支援を中心とし、支援期間は3～5年間と年度に縛られることがなく成果に近付けるよう中期的な視野にもとづく支援事業です。



地域づくり活動発掘・支援事業　支援団体一覧



道北エリア

有限責任事業組合とよとみらい温泉組合
一般社団法人天売島おらが島活性化会議
下川手延べ麺振興会
稚内こんかつ実行委員会
なよろ星空雪見法蓮草生産組合
天塩町観光協会
森とイエプロジェクト
NPO法人地域おこし協力隊
NPO法人利尻ふる里・島づくりセンター
澤田　知仁氏（元　利尻富士町地域おこし協力隊）
一般社団法人稚内観光協会
社会福祉法人なよろ陽だまりの会
一般社団法人豊富町観光協会
一般社団法人EZOUSAGI

道東エリア

網走川流域農業・漁業連携推進協議会
オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会
グリーン☆ツーリズム標茶
NPO法人美しい村・鶴居村観光協会
一般社団法人知床羅臼町観光協会
知床温泉旅館協同組合
オホーツク機能性大麦推進協議会
大樹チーズ＆サーモングルメ地域活性化協議会
NPO法人北海道ツーリズム協会
池田町観光協会
合同会社ミルククラウン
一般社団法人アニマルウェルフェア畜産協会
るべしべ白花豆くらぶ
大樹元気まちづくり実行委員会
知床らうす特産品販売振興会
一般社団法人ちくだいKIP
NPO法人知床斜里町観光協会
株式会社道東テレビ
コッパー観光協会
北海道小麦キャンプ実行委員会
PROJECT R.Y.U.H.Y.O
オホーツク農山漁村活用体験型ツーリズム推進協議会
一般社団法人ドット道東

道央エリア

いわない食品工業研究会
厚田こだわり隊
NPO法人日本ノルディックウォーキング学校
NPO法人テツプロ
えりも観光協会
株式会社haku
一般社団法人国立公園支笏湖運営協議会
RIS（リージョナルイノベーティブソリューションズ）
小樽あんかけ焼そば親衛隊
NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト

道南エリア

一般社団法人八雲観光物産協会
大沼グリーン・ツーリズム推進協議会
江差いにしえ資源研究会

地域づくり活動発掘・支援事業　支援団体（継続中）

2021年7月末現在

網走市	網走川流域農業・漁業連携推進協議会
えりも町	えりも観光協会
稚内市	一般社団法人稚内観光協会
白老町	株式会社haku
利尻富士町	澤田　知仁氏 （元利尻富士町地域おこし協力隊）
西興部村	コッパー観光協会
千歳市	一般社団法人国立公園支笏湖運営協議会
帯広市	北海道小麦キャンプ実行委員会

下川町	一般社団法人EZOUSAGI
北見市	PROJECT R.Y.U.H.Y.O
網走市	オホーツク農山漁村活用体験型ツーリズム推進協議会
鶴居村	NPO法人美しい村・鶴居村観光協会
北見市	一般社団法人ドット道東
利尻町	NPO法人利尻ふる里・島づくりセンター
札幌市	RIS （リージョナルイノベーティブソリューションズ）
小樽市	小樽あんかけ焼きそば親衛隊

地域づくり活動発掘・支援事業　支援団体（期間終了）

天 塩 町	天塩町観光協会
八 雲 町	一般社団法人八雲観光物産協会
豊 富 町	有限責任事業組合とよとみらい温泉組合
七 飯 町	大沼グリーン・ツーリズム推進協議会
雄 武 町	オホーツク雄武の宝再発見！推進協議会
羽 幌 町	一般社団法人天売島おらが島活性化会議
標 茶 町	グリーン☆ツーリズム標茶
羅 臼 町	一般社団法人知床羅臼町観光協会
下 川 町	下川手延べ麺振興会
岩 内 町	いわない食品工業研究会
石 狩 市	厚田こだわり隊
斜 里 町	知床温泉旅館協同組合
網 走 市	オホーツク機能性大麦推進協議会
大 樹 町	大樹チーズ&サーモングルメ地域活性化協議会
鹿 追 町	NPO法人北海道ツーリズム協会
江 差 町	江差いにしえ資源研究会
池 田 町	池田町観光協会

伊 達 市	NPO法人日本ノルディックウォーキング学校
訓子府町	合同会社ミルククラウン
室 蘭 市	NPO法人テツプロ
稚 内 市	稚内こんかつ実行委員会
帯 広 市	一般社団法人アニマルウェルフェア畜産協会
北 見 市	るべしべ白花豆くらぶ
名 寄 市	なよろ星空雪見法蓮草生産組合
大 樹 町	大樹元気まちづくり実行委員会
下 川 町	森とイエ プロジェクト
下 川 町	NPO法人地域おこし協力隊
羅 臼 町	知床らうす特産品販売振興会
斜 里 町	NPO法人知床斜里町観光協会
帯 広 市	一般社団法人ちくだいKIP
名 寄 市	社会福祉法人なよろ陽だまりの会
豊 富 町	一般社団法人豊富町観光協会
津 別 町	株式会社道東テレビ
仁 木 町	NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト

地域づくり活動発掘・支援事業　事例紹介

一般社団法人稚内観光協会（稚内市）

一般社団法人稚内観光協会は、「日本のてっぺんを走ろう」をキャッチフレーズに、レンタサイクル事業への取組みをはじめました。その背景には、「日本のてっぺんのインフォメーションセンター」として宗谷岬「Base Soya」を設置し、稚内市内の滞在時間を戦略的に延ばすことに挑戦したことがあります。「Base Soya」では、レンタサイクルのほか、宗谷丘陵、白い道ウォークツアーの開発やCAFE事業など、観光協会が自ら取り組んだことに特徴があります。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、レンタサイクルの貸し出しが過去最高となるなど、大きな成果となっています。特にレンタサイクルによる市内巡りは稚内の新しい魅力の発見につながるといった成果が生まれます。

当財団では、自転車の設置にかかる費用への支援や、新観協研による最新情報の提供などについて支援を行っています。

一般社団法人ドット道東（北見市）

一般社団法人ドット道東は、道東地域で活動するデザイナーやカメラマン、ディレクターなどのクリエイターが集まり設立した団体です。自治体単独ではPRが難しい広域的な発信やクリエイター個人で受託が難しいブランディングなどの総合的なクリエイティブ事業を、構成メンバーや登録クリエイターで協業しつつ、道東エリア全体という視点のもと、クリエイティブな力で地域の付加価値を高める活動をしています。

自主制作事業としては、道東のアンオフィシャルガイドブック「.doto」を発行、販売し、日本地域情報コンテンツ大賞2020において、「地方創生部門」の最優秀賞（内閣府地方創生推進事務局長賞）を受賞するなど、内外から高く評価されています。2021年6月には「.doto」第二弾としてアンオフィシャルビジョンブック制作を発表しました。制作資金をクラウドファンディングで募集し、開始1週間で目標金額250万円を達成し、2022年夏発行を目指して活動を進めています。

当財団では、地域に根ざして活動するクリエイターを見える化し、それぞれの職能を活かしたチーム作りを促進し、将来的には、道東エリアの地域企業の事業承継や既存企業商品のリブランディングなど、ドット道東にしかできないことに取り組むよう支援を行っています。

一般社団法人ちくだいKIP（帯広市）

一般社団法人ちくだいKIPは、体操教室を軸とした「総合型地域コミュニティ」の形成を目指して活動しています。

主な事業として、帯広畜産大学などの公共施設を会場とした子ども向け体操教室と、シニア向けストレッチングを行っており、コロナ禍においても会員数が増加し続けるなど、地域から必要とされる組織となっています。

当財団では、外部の支援事業の情報提供など、体操教室に使用する機材の一部支援を行うとともに、活動が持続的になるようアドバイス等を行いました。

地域づくり活動発掘・支援事業　事例紹介

えりも観光協会（えりも町）

えりも観光協会は、1964年に観光客の増加を受けて設立され、多様化する観光客のニーズに応えるとともに、観光によるまちづくりを目指した活動を展開しており、近年ではSNSサービスなどを活用し精力的な情報発信を行っています。

2018年には地元の漁業者と協力し、襟裳岬周辺の海をコンブ漁船で周遊する「コンブボートクルーズ」の運営を開始し好評を博しました。2020年には、観光庁の「誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業（第二次）において「リモートワーカーとリゾートワーカーを融合したソロツーリズム実証事業」の提案が採択され、当財団もそれをサポートする形で事業へ参画しました。

この事業では、既存アトラクションの磨き上げとして、「コンブボートクルーズ」を組み込んだ他、「ソロツーリズム」の受け皿としてえりもが選ばれるためにはどうしたらよいか検証しました。具体的には、テレワーク・リモートワークが可能な業務に従事している人々を対象に、短期と長期のモニターツアーを実施し、アンケート等を取りまとめ、改善点について提案を行いました。

モニターツアーの参加者からは、業務環境が変わることで、「作業が捗った・集中できた」という好意的な意見や、「せっかくなので交流の機会も持ちたかった」という意見もありました。また、もともと滞在先が室内で働くことを前提とした設計となっていなかったこともあり、Wi-Fiや机・椅子等のワーク環境の改善が課題として上がりました。

さらに、今後も続くであろう with コロナ時代を前提として、今後のえりも町としての観光客の受け入れ体制を検討するため町民を対象としたアンケート方式による調査を実施したところ、観光客の受け入れを好意的に受け止めている意見や、今ある自然環境を認識し、自然回帰や町内の美化向上を求める意見などが多く見られました。

その一方で、町の産業の主軸である漁業活性化の要望や、訪問者のごみのポイ捨て問題などの指摘もあり、次の観光戦略を検討する上で貴重な意見・成果となりました。

えりも観光協会では、「コンブボートクルーズ」を用いた新たな取組み「えりも高校生による襟裳岬周辺海域の海洋マイクロプラスチック調査事業」が北海道 e-水プロジェクト（事務局：公益財団法人北海道環境財団）に採択され、当財団も事業実施をサポートする形で参画し、環境の視点を加えた観光地域づくりを推進することができました。

今後は、「コンブボートクルーズ」を契機に、より漁業と連携することで、「地域の生業」や「環境」を「観光」に結び付け、地域づくりに取り組んでいく予定です。

当財団では、えりも観光協会の活動に向けた全般的なアドバイスの他、「コンブボートクルーズ」のPRや機材の整備、また、各種外部資金獲得に向けた事業計画の策定や事業実施について支援を行っています。

新観協研（地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会）

当財団が実施している地域づくり活動発掘・支援事業の支援団体には、「観光地域づくり」を推進する組織が多く採択となっています。これらの観光協会を中心とする観光推進組織が地域活性化を牽引する組織としてますます役割が高まると考えており、2015年から、道内の観光協会の実務者が集まる研究会を主催してきました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンライン研究会の開催を重ねてきました。内容としては、新型コロナウイルスの影響を前提としたモバイルオーダーシステムの利活用の提案を行いました。また、株式会社ワンズネットワーク島社長より話題提供をいただき、MobiHo（モビホ）の活用可能性について提案をいただきました。この研究会を受けて、実際に導入に向けた観光協会もあり、研究会の成果としてつながっています。

また、「観光・ホテル・外食産業展Hokkaido2020」（主催：一般社団法人日本能率協会）において、公開型の研究会を開催しました。そこでは、東北大学 佐藤 翔輔先生をお招きし、観光地や観光協会が準備すべき災害リスクや具体的な取組事例を紹介いただきました。

当財団では、観光人材の育成を目的に、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院と北海道大学観光学高等研究センターの三者で連携協定を締結しています。その中で、北海道大学が実施する履修証明プログラム（デスティネーション・マネージャー育成プログラム）において、地域の観光推進組織において活躍する人材について受講料等の支援を行いました。

第2期　北海道地域経営塾の実施

「地域づくり活動発掘・支援事業」を推進するなかで、成果を出しているプロジェクトの多くは、自治体によるバックアップが充実している事例が多く、自治体職員の意識や能力に大きく影響を受けるという状況でした。同時に、ほくとう総研と共同研究を進めるなかで、自治体運営でも自治体経営でもなく、地域全体を経営するという視点が重要であることがわかり、そのような視点を有した自治体職員の仲間づくりが重要と判断しました。

このような背景から、主に行政職員の能力強化や民間的な視点を有する人材育成を目的に、2019年度に「北海道地域経営塾」を立ち上げることとしました。「北海道地域経営塾」では、主に自治体職員を参加対象としていますが、民間の方々の参加もあり、行政職員と民間から地域づくりを実践するメンバーによるディスカッションを中心とするカリキュラムとしています。

自地域において自らが実施するアクションプランの作成を目的とし、最終日には、全員で発表するなど具体的な内容にしています。

また、参加者同士による横のつながりや、1期生によるアクションプラン進捗確認のミーティングの開催など、参加者同士による有機的なつながりを構築することも目的の一つに据えています。2020年度の2期生は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オンラインミーティングを中心に開催することとなりましたが、12名の申し込みがあり活発なディスカッションを実施することとなりました。実施にあたっては、当財団と連携協定を締結する、東京大学地域未来社会連携研究機構と共同開催し、多くのノウハウを移転するとともに、塾生同士のネットワーク構築を実現することができました。

札幌市飲食店の未来応援事業

当財団では、新型コロナウイルス感染症の影響により客数や売上が減少している札幌市内の中小飲食店を購入型クラウドファンディングを活用して支援し、当面の運転資金を確保することを目的とした札幌市の標記事業を実施しました。実施の体制は、株式会社トリプルワンが札幌市より受託し、当財団の連携協定先である株式会社アクトナウと当財団の三社で実施しました。

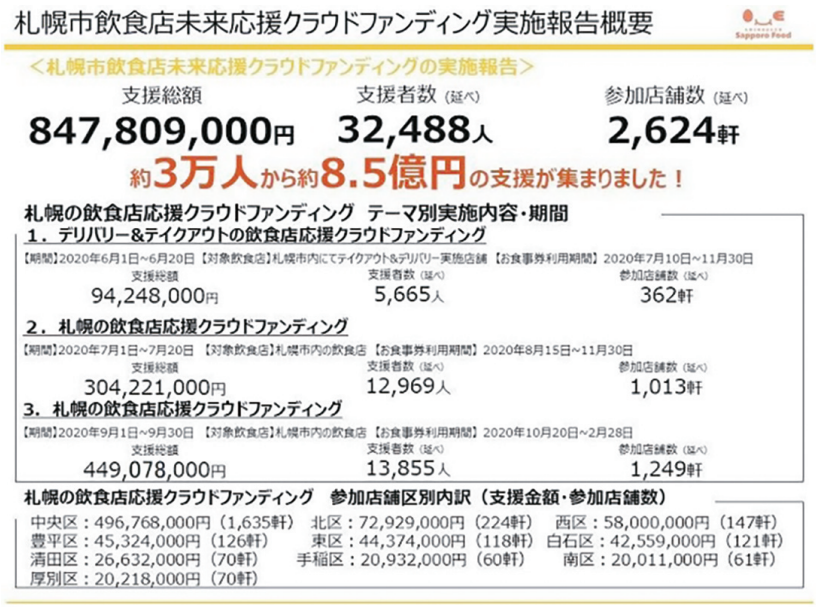
当財団は、事務局業務を担当し、個別店舗のクラウドファンディングページ作成代行、お食事券・広報物の発送、個別店舗への支援金の振込、支援者からのお問い合わせ対応などを行いました。

札幌市は道内最大の消費地であり、札幌市の飲食店は道内の一次産品、二次産品の最終的な消費地であることから、札幌市内の飲食店を持続化させることは道内全体の産業活性化に貢献すると考え、本事業の事務局業務受託に至りました。

本事業では、「札幌市飲食店未来応援クラウドファンディング」と銘打って購入型クラウドファンディングを実施し、札幌市内飲食店で利用できる前売りのお食事券を発行しました。お食事券は、札幌市による支援として30％のプレミアムを上乗せすることで、支援者にメリットが出る仕組みとなっています。

参加した事業者のアンケートの結果から、全体的な満足度として「大変満足・やや満足」と答えた割合が98.3％と、かなり高い満足度であったことが伺えます。

また、52.2％の店舗から、「客単価がかなり高くなっていた・少し高くなっていた」と回答があり、プレミアムがついている分、普段よりも客単価が高くなる店舗が多かったことがわかりました。これにより、本事業の目的である、札幌市内飲食店の当面の運転資金確保に寄与することができました。また、アンケートの自由記述では、「新規顧客の来店に繋がり、今では常連になった方もいる。」、「顧客からの支援や励ましの声を貰うことによって、コロナ禍で精神的に参っていたが、店舗経営のモチベーションに繋がった。」との意見もあり、経済面以外の部分においても、札幌市内飲食事業の持続化に貢献できたと考えています。


札幌市飲食店未来応援クラウドファンディング実施報告概要

＜札幌市飲食店未来応援クラウドファンディングの実施報告＞

支援総額	支援者数（延べ）	参加店舗数（延べ）
847,809,000円	32,488人	2,624軒

約3万人から約8.5億円の支援が集まりました！

札幌の飲食店応援クラウドファンディング　テーマ別実施内容・期間

1．デリバリー&テイクアウトの飲食店応援クラウドファンディング

【期間】2020年6月1日~6月20日【対象飲食店】札幌市内にてテイクアウト&デリバリー実施店舗【お食事券利用期間】2020年7月10日~11月30日

支援総額	支援者数（延べ）	参加店舗数（延べ）
94,248,000円	5,665人	362軒

2．札幌の飲食店応援クラウドファンディング

【期間】2020年7月1日~7月20日【対象飲食店】札幌市内の飲食店【お食事券利用期間】2020年8月15日~11月30日

支援総額	支援者数（延べ）	参加店舗数（延べ）
304,221,000円	12,969人	1,013軒

3．札幌の飲食店応援クラウドファンディング

【期間】2020年9月1日~9月30日【対象飲食店】札幌市内の飲食店【お食事券利用期間】2020年10月20日~2月28日

支援総額	支援者数（延べ）	参加店舗数（延べ）
449,078,000円	13,855人	1,249軒

札幌の飲食店応援クラウドファンディング　参加店舗区別内訳（支援金額・参加店舗数）

中央区：496,768,000円（1,635軒）　北区：72,929,000円（224軒）　西区：58,000,000円（147軒）
豊平区：45,324,000円（126軒）　東区：44,374,000円（118軒）　白石区：42,559,000円（121軒）
清田区：26,632,000円（70軒）　手稲区：20,932,000円（60軒）　南区：20,011,000円（61軒）
厚別区：20,218,000円（70軒）

当財団では今後、本事業で得た札幌市内の飲食店ネットワークを、道内の地域づくり団体と繋ぎ、活かしていきたいと考えています。

令和2年度地域ブランド創出支援事業

令和2年度地域ブランド創出支援事業（北海道経済産業局知的財産室より受託）は、北海道の地域資源を活用した商品などのブランド力向上と地域ブランド化の取組みを支援し、商標などの知的財産の検討又は活用を考える団体を対象に、課題に応じた専門家（支援チーム）を派遣するものです。

支援団体を公募したところ3団体から申し込みがあり、審査の結果、鵡川漁業協同組合に対して地域ブランド創出のための支援を行いました。支援の内容は、商品ジャーナリストの専門家をチームリーダーとして、商品の情報発信やWebマーケティングなどによる合計4名の専門家チームを結成し、「むかわホッキ貝」のブランド化を目指すべく、合計5回の支援会合などを開催しました。支援会合では、むかわ町のホッキ貝の現況分析から、SWOT分析などを行い、①ブランド価値の発掘と創出、②地域ブランドの磨き上げと情報提供、③地域ブランドの管理について、今後どういった形で流れを作るかについてディスカッションを行いました。最終的には、チームリーダーを中心とする支援チームから、今後のアクションプランについて提案を行いました。

鵡川漁業協同組合では、インターネットによる直売の開始、SNS運用の開始、札幌市内の飲食店との取引の開始や、鵡川漁港の直売施設の整備など、新たな取組みをスタートしています。当財団では、飲食店とのネットワークを活用した提案など、受託事業の実施とともに、ハンズオン支援を行いました。

ほっかいどうチャレンジピッチ

当財団では、北海道が実施する「北海道ニューリーダーネットワーク検討会議」（北海道総合政策部地域創生局地域政策課）の議論を踏まえ、道内各地で意欲的に活躍する若者の業種や分野を超えたネットワークづくりに向けたプレゼン大会である「ほっかいどうチャレンジピッチ」の企画支援や運営サポートを行いました。

本事業は新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から、オンラインで「in道北」と「in釧路・根室」と題して2回実施しました。「in道北」については、名寄市から配信し、「in釧路・根室」では釧路市から配信予定でしたが、配信当日が悪天候のため、札幌から配信となりました。

イベントでは、当財団の支援先である株式会社haku 代表取締役 菊地辰徳氏のトッププランナートークから始まり、道北と釧路・根室地域で活動する計15名の方々と地域の高校生が自分たちの行っている活動についてプレゼンし、金融機関や社会福祉士の方などに、事業についてのアドバイスをいただきました。プレゼンの終了後には参加者同士で交流する時間を設け、道内のチャレンジャー達のネットワークづくりに貢献しました。

公益財団法人はまなす財団　2021年度事業計画の概要

1．政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

(1) 2050年を見据えた持続可能な地域社会づくり

a. 北海道地域経営塾

2019度より取り組む「北海道地域経営塾」は、卒塾生が20名を超え、期をまたぐ交流も生まれつつあり、本活動の目指すところが少しずつ開花しようとしており、今年度もこれを踏襲し、地域のリーダーの育成を図っていく。また、本塾は昨年度連携した東京大学地域未来社会連携研究機構との共同開催と位置づける。

b．地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会（新観協研）

地域の観光が抱える課題対応に資する話題の提供等を通じて実践的な研究を対面、WEBを併用しながら取り組む。また、研究成果を集約する等の取組みも検討する。北海道大学とのデイスティネーション・マネージャー育成に関する協定に基づき、観光協会等における人材育成にも協力・支援していく。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及

JICA北海道からの受託による、開発途上国の行政官等を対象とした各種研修事業、「観光振興とマーケティング（C)」コース、「参加型地域開発のための地方行政強化（A)」コース、観光研修（名称未定)、「参加型地域開発のための地方行政強化（A)」コースを実施予定。従来型の研修から参加国と北海道を結ぶオンライン開催が主流となっている。

2．広域プロジェクト推進事業

(1) 広域情報誌の発行支援

観光客や地域住民へ地域特有の情報を提供する情報誌の発行について発行主体を支援してきたが、現時点ではそのようなニーズはなく、今後、新たに要望等を受けた場合は適宜対応することとする。

(2) 地域ベンチャー企業の育成

「3．地域活性化プロジェクト事業（2）地域づくり活動発掘・支援事業」に包含して地域プロジェクトを支援する。少子高齢化が進み、加えてコロナの影響により事業を廃業せざるを得ない高齢の個人事業主が増えており、事業承継の問題はより顕著なものとなっているため、地域おこし協力隊の永住ニーズを充足させるための地域ベンチャー育成に加えて、事業承継ニーズを汲み取り、地方における個人事業主を育成するといった取り組みを模索する。

3．地域活性化プロジェクト事業

(1) 地域ネットワーク支援事業

道内の特徴ある地域づくり活動の支援継続に加えて、地方のニーズに対応し、適宜助言対応などを行っていく。

(2) 地域づくり活動発掘・支援事業

支援の本質である「持続的な事業及び活動を目指したハンズオン支援」を中核に活動を展開する。WEB会議及び出張による対面を併用した新たなスタイルでハンズオン支援を実践する。

(3) その他のプロジェクトの相談助言

事業目的に合致する国及び道から事業を受託する。

4．情報交流促進事業

(1) 広報誌はまなすの発行など

a. 広報誌の発行

b. 財団ホームページ運営事業

当財団では、2020年5月より
寄附金の制度を創設いたしました

はまなす財団は、活力ある地域社会を形成することを目的として、道内各地で人材の育成、プロジェクトの支援、様々な情報の提供などの事業を行っています。

これらの事業に必要な資金は、主に基本財産の運用益や賛助会員の方々からの会費などを充てていますが、今後の活動をより充実させていくためには多くの皆様からのご支援、ご協力が必要です。当財団の事業活動にご理解とご賛同をいただき、是非ご寄附をお寄せくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

◇ 寄附金の種類

① 一般寄附金　寄附者が使途を特定しないで寄附する寄附金です。
② 特定寄附金　寄附者が使途を特定して寄附する寄附金です。
③ 特別寄附金　財団が取り組んでいる「地域づくり活動・発掘支援事業」の経費に充てるため募集する寄附金です。

◇ 寄附金額

１口千円で、口数は任意です。

◇ お申込み方法

当財団のホームページからお申込みください。
https://www.hamanasu.or.jp/overview/donation.html

◇ 受領証明書などの送付

寄附金の入金を確認した後、お申込みの際にご記入された住所あてに寄附金受領証明書を郵送いたします。

受領証明書は確定申告などの際に必要となりますので、大切に保管してください。

なお、10口以上の寄附をされた方（法人を含む。）には、当財団が支援している団体などの販売品などを進呈いたします。

（販売品などの内容は定期的に変わりますので、ご了承ください。）

【税法上の優遇措置】

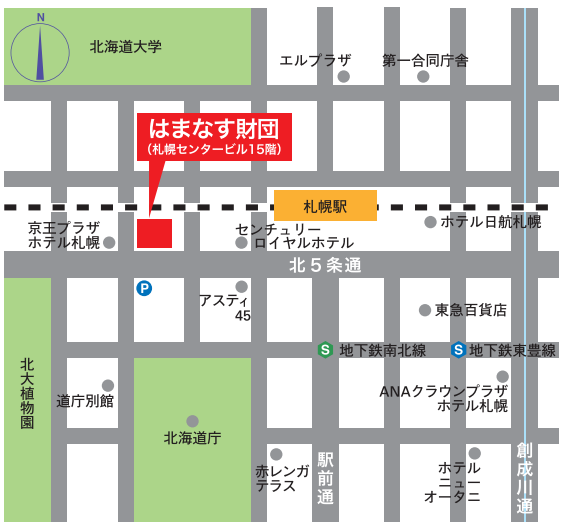
当財団は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の認定を受けており、寄附した場合には「所得税」「個人住民税」「相続税」「法人税」などについて、税制上の優遇措置があります。詳しくは次のサイトをご覧ください。

◎公益法人に寄附をした個人に対する税制優遇

◎公益法人に寄附をした法人に対する税制優遇

HAMANASU
FOUNDATION

公益財団法人 はまなす財団

〒060-0005
札幌市中央区北5条西6丁目2番地の2
札幌センタービル15階
TEL：011-205-5011
URL：https://www.hamanasu.or.jp/

通巻54号